



平成25年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 稲葉製作所
コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 江口 勤
四半期報告書提出予定日 平成25年3月15日 配当支払開始予定日

TEL 03-3759-5181
平成25年4月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第2四半期の連結業績(平成24年8月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第2四半期	13,825	5.5	654	—	729	—	413	—
24年7月期第2四半期	13,109	9.9	△84	—	17	—	△202	—

(注) 包括利益 25年7月期第2四半期 455百万円 (—%) 24年7月期第2四半期 △200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第2四半期	24.33	—
24年7月期第2四半期	△11.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年7月期第2四半期	44,237	32,231	72.9
24年7月期	44,590	31,911	71.6

(参考) 自己資本 25年7月期第2四半期 32,231百万円 24年7月期 31,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年7月期	—	8.00	—	—	—
25年7月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	2.7	1,480	90.2	1,640	69.1	910	173.6	53.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年7月期2Q	17,922,429 株	24年7月期	17,922,429 株
② 期末自己株式数	25年7月期2Q	939,813 株	24年7月期	939,813 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年7月期2Q	16,982,616 株	24年7月期2Q	16,982,638 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。金融商品取引法に基づき四半期報告書に添付する四半期レビュー報告書は、本日受領予定であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の下支えがあり、また、新政権に対する期待感から、来期以降の収益改善を先取りする形で株高、円高修正の動きが見られますが、欧州の債務問題に加え、中国経済の減速並びに日中関係の悪化が企業心理を冷やしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、一昨年の10月に新製品のゴミ保管庫(ダストボックス・ミニ)、自転車置場(BPタイプ)を市場投入しましたほか、昨年の10月には「圧倒的高さと存在感」を誇る『イナバ倉庫』を新発売いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、独自製品とOEM製品との生産合理化に向けた部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始し、1月には『DUENA(デュエナ)』(業界推奨H720デスク)を新発売いたしました。全体として売上は増加となり、さらに鋼板単価が徐々に抑え気味傾向となったこと等により、損益も改善いたしました。生産面におきましては、生産性向上、業務改善を目指した全員参加型の『API活動』を発展的に継続するため、各工場にAPI推進室を設置し、改善に努めております。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.5%増加の13,825百万円となりました。損益面につきましては、製造原価の低減、販管費率の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は654百万円(前年同期は84百万円の営業損失)、経常利益は729百万円(前年同期は17百万円の経常利益)となりました。

また、減損損失23百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は413百万円(前年同期は202百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
鋼製物置	9,072	102.8	65.6
オフィス家具	4,752	111.0	34.4
合計	13,825	105.5	100.0

(鋼製物置)

小型収納庫、一般物置におきまして新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃え、代理店への拡販に努めた結果、出荷棟数で前年同期比各約107%、約103%を達成しました。また、ガレージシリーズも順調に推移し前年同期比約110%となり、全体としての出荷棟数は前年同期比約106%となりました。

その結果、売上高は東北地方を中心に復興需要と全国的な防災意識の高まりもあり9,072百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は増収効果により1,200百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

(オフィス家具)

部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始するとともに、顧客の要望に合致した新製品(デスク、チェア)の開発に努めてまいりました。しかしながら、OEM先向けの販売は昨年の反動からやや持ち直しておりますが、依然として熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は4,752百万円(前年同期比11.0%増)、セグメント損失は113百万円(前年同期は513百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が799百万円減少したこと等により352百万円減少して、44,237百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が166百万円減少したこと等により672百万円減少して、12,006百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、四半期純利益の計上等により利益剰余金が277百万円増加したこと等により319百万円増加して、32,231百万円となりました。その結果、自己資本比率は72.9%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ微増の5,609百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の獲得は、597百万円（前年同期比481百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益709百万円、売上債権の減少額632百万円等による資金増加要因と、たな卸資産の増加額216百万円、仕入債務の減少額166百万円、法人税等の支払額173百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の使用は、461百万円（前年同期比674百万円の支出減）となりました。これは、定期預金の払戻9,500百万円等による収入と、定期預金の預入9,000百万円、有形固定資産の取得による支出874百万円、保険積立金の積立による支出120百万円等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の使用は、136百万円（前年同期比支出微増）となりました。これは、配当金の支払額135百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,109,684	14,309,802
受取手形及び売掛金	7,647,106	7,016,300
有価証券	—	300,000
商品及び製品	1,737,822	1,925,147
仕掛品	164,304	185,310
原材料及び貯蔵品	302,454	311,046
その他	493,864	451,183
貸倒引当金	△16,110	△6,964
流動資産合計	25,439,125	24,491,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,695,042	3,574,821
土地	11,781,179	12,286,829
その他（純額）	873,723	1,040,788
有形固定資産合計	16,349,946	16,902,439
無形固定資産	113,358	91,681
投資その他の資産		
その他	2,691,133	2,752,693
貸倒引当金	△3,020	△933
投資その他の資産合計	2,688,112	2,751,760
固定資産合計	19,151,417	19,745,880
資産合計	44,590,543	44,237,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,842,813	6,676,044
未払法人税等	186,067	229,214
賞与引当金	243,540	236,584
その他	1,993,119	1,508,978
流動負債合計	9,265,541	8,650,821
固定負債		
退職給付引当金	2,265,049	2,180,211
役員退職慰労引当金	380,483	393,489
その他	767,904	781,967
固定負債合計	3,413,437	3,355,668
負債合計	12,678,978	12,006,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,815,199	31,092,475
自己株式	△805,778	△805,778
株主資本合計	31,904,969	32,182,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,595	48,970
その他の包括利益累計額合計	6,595	48,970
純資産合計	31,911,564	32,231,216
負債純資産合計	44,590,543	44,237,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	13,109,086	13,825,197
売上原価	10,191,877	10,185,294
売上総利益	2,917,208	3,639,902
販売費及び一般管理費	3,001,297	2,985,668
営業利益又は営業損失(△)	△84,089	654,234
営業外収益		
受取利息	12,466	12,422
受取配当金	5,610	1,733
作業くず売却益	49,757	38,819
雑収入	37,033	23,857
営業外収益合計	104,867	76,832
営業外費用		
支払利息	505	1,187
為替差損	2,329	—
雑損失	14	20
営業外費用合計	2,849	1,208
経常利益	17,928	729,858
特別利益		
保険解約返戻金	1,864	5,132
その他	6,223	601
特別利益合計	8,087	5,734
特別損失		
減損損失	92,987	23,911
投資有価証券評価損	38,178	—
その他	5,245	2,112
特別損失合計	136,411	26,024
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△110,395	709,568
法人税、住民税及び事業税	6,656	216,038
法人税等調整額	85,295	80,393
法人税等合計	91,951	296,431
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△202,346	413,136

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△202,346	413,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,001	42,375
その他の包括利益合計	2,001	42,375
四半期包括利益	△200,344	455,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△200,344	455,512

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△110,395	709,568
減価償却費	290,806	279,147
減損損失	92,987	23,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,144	△11,232
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,463	△6,956
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△104,120	△84,838
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,432	13,006
受取利息及び受取配当金	△18,076	△14,155
投資有価証券評価損益(△は益)	38,178	—
売上債権の増減額(△は増加)	942,471	632,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,754	△216,922
仕入債務の増減額(△は減少)	△667,785	△166,768
その他	△268,969	△400,357
小計	107,592	756,996
利息及び配当金の受取額	19,238	15,279
法人税等の支払額	△16,510	△173,291
その他	6,273	△1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,593	597,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,100,000	△9,000,000
定期預金の払戻による収入	8,500,000	9,500,000
有形固定資産の取得による支出	△299,367	△874,383
保険積立金の積立による支出	△241,902	△120,276
その他	5,366	33,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135,902	△461,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135,453	△135,632
その他	△621	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,074	△136,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,155,383	118
現金及び現金同等物の期首残高	6,136,110	5,609,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,980,726	5,609,802

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,825,314	4,283,772	13,109,086	—	13,109,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,825,314	4,283,772	13,109,086	—	13,109,086
セグメント利益又は損失(△)	899,218	△513,673	385,545	△469,634	△84,089

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△469,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては92,987千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,072,320	4,752,877	13,825,197	—	13,825,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,072,320	4,752,877	13,825,197	—	13,825,197
セグメント利益又は損失(△)	1,200,112	△113,426	1,086,685	△432,451	654,234

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△432,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,911千円であります。